

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 50 集 (2017年度) 2018年 3 月発行 : 287-302

大学の「キャリア教育」に関する研究

—回顧と課題—

宮 田 弘 一

大学の「キャリア教育」に関する研究

—回顧と課題—

宮田 弘 一*

1. 目的と意義

本稿の目的は、大学の「キャリア教育」を「政策形成・導入過程」(実施前)－「現状」(実施)－「効果・評価」(実施後)という政策過程(実施)プロセスの段階に整理して、大学のキャリア教育研究をレビューし、課題を提示することにある(なお、以下では括弧つきの「キャリア教育」を授業として「正課内」に位置づけた制度や各大学機関での取組とし、1科目として言及する場合は「キャリア教育科目」とする)。本稿で取り扱う論稿は、学会誌に掲載されるものに限定せず、この領域の研究に重要と思われる機関誌や雑誌等の論稿も含めた。それは、「この領域は、実事情報は豊富だが研究蓄積が乏しい」(小方, 2011, 3頁)ことによる。

大学の「キャリア教育」研究は、学校から職業への移行に関する研究に位置づけられる。平沢(2005)は、移行研究を次の四つに大別した。すなわち、①大学と企業との対応関係が「なぜ」生じるのかについて大学選抜度と企業規模の視点から明らかにした研究、②大学と企業との対応関係が「どのように」生じるのかについて就職部・教員・OB等を含めた機関の対応に着目した研究、③90年代以降、スムーズな初職への移行が崩れるなかで、非正規雇用や無業者に着目した職業への移行と地位達成に関する研究、④大学教育をブラックボックスにした上記①、②、③に対して、大学教育と職業との関連に着目したレリバンス研究である。なお、社会人基礎力・学士力の登場により、近年ではレリバンス研究、なかでも職業への転移可能性で議論されてきた汎用的能力に注目が集まることになる。

上述した通り90年代以降、大卒者の就職状況が急激に悪化する。それゆえ、政府の雇用政策は若年者の就職支援が喫緊の課題となった。大卒就職難を背景にした「政策的な要請」に加え、大学では「入学者確保の必要性」、「企業側の要請」、「動けない学生への対応」¹⁾、「学生の権利保障」(上西, 2007a)から、従来キャリアセンターで「正課外」で行ってきた就職支援はその射程を広げ、学生の職業観やコミュニケーション能力等の汎用的能力の習得を目的に、「キャリア教育」として短期間に「正課内」で実施されることになる(夏目, 2006; 谷田川, 2012; 小杉, 2013)。その「正課化」の流れを加速・定着させたのが、文科省によるGP等の競争的資金の配分であり、2010年の大学設置基準第42条の2の追加によるキャリア教育の義務化であった。その結果、同教育の配当は入学年次から行われ、その担い手もキャリアセンターの職員から、新たに教員や社会人経験のある外部人材の登用が進んでいる(児美川, 2015)。このように、「キャリア教育」が「正課内」に位置づけられたことにより、同教育では、理念上は、就職支援に加え、卒業後の長期キャリアにおける職業的

* 広島大学大学院教育学研究科教育学習科学専攻(高等教育学)

レリバンス（「何」が「どのように」習得され、それが仕事やキャリアに「どのような」影響を与えているか）も、併せて問われることになる。これにともない、大学の「キャリア教育」研究の射程は、学校から職業への移行研究における大学教育と職業とのレリバンス研究と、各大学の就職斡旋・支援（窓口・講習等）機能の研究に加え、「キャリア教育科目」という「科目」の就職や生涯キャリア形成に対する有効性を検討する研究の三つに分類することができよう。

上記三つの領域を持つ科目としての「キャリア教育」に関する従来の研究レビューは、教育政策としての政策過程研究、各大学での実施状況を扱った事例研究にとどまり、その効果検証については踏み込めていない。その意味で、必ずしも体系的なレビューに至っておらず、効果検証を交えて俯瞰的に従来の研究を回顧する必要があるといえる。そこで、本稿では以下の手続きに従って先行研究をレビューする。2節ではキャリア教育の定義を整理し、本稿で取り扱う対象を明らかにした後、研究動向を整理するための枠組を示す。3節では、キャリア教育がアジェンダ化され政策として生成される過程を扱った研究や大学に導入される過程を扱った研究を、4節では「キャリア教育」の実施に関する研究を、5節では同教育の効果や義務化に対する評価を扱った研究をレビューする。最後に、「キャリア教育」の研究動向に関する課題を提示する。

2. キャリア教育の定義、本稿で扱う対象とレビューの枠組

2.1 キャリア教育の定義、本稿で扱う対象

上西が指摘した通り、キャリア教育は多様な背景を包摂している。背景のみならず、キャリア教育に関する定義も一様ではない。多様な背景・定義に共振した結果、「教育目標、内容ともに混乱したまま、多くの大学において支援の取り組みが行われている」といえる（谷田川、2012、156頁）。それゆえに、キャリア教育の定義の変遷を整理することは同教育の「政策形成・導入過程」、「現状」をレビューする上での必要不可欠な作業であり、その上で、本稿で依拠する定義に即して扱う対象を同定する。

キャリア教育が文科省の公式文書に初出したのは、1999年中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（以下、「接続答申」と略す）である。「接続答申」では初等中等教育と高等教育との接続だけでなく、学校教育と職業との接続にも言及し、キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施するよう提言した。ここでの定義は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であり、職業観の醸成を含む職業教育と進路指導の側面を併せ持つ包括的な概念であった。また、2004年に公表された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力会議報告書」では同教育を「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育」と一旦整理するも「端的には『児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育』（文科省、2004）とし、勤労観・職業観を含む職業意識の形成が強調されることになる。

他方、大学におけるキャリア教育に関する議論は国立大学協会の教育・学生委員会の提言「大学

におけるキャリア教育のあり方」によって、加速化される。同提言（2005）ではキャリア教育を「学生のキャリア発達を促進する立場から、それに必要な独自の講義的科目やインターンシップなどを中核として、大学の全教育活動の中に位置づけられる取り組み」とし、三層構造からなる教育・学習活動を想定した。すなわち、①インターンシップや一般教育科目、専門科目におけるキャリア志向学習およびキャリア教育独自の講義科目で教育課程内に位置づけられるキャリア教育、②就職・キャリア相談をはじめとした個別的キャリア支援・学生指導、③課外活動、アルバイトおよび資格取得学習等の自発的学習活動・課外活動である。国大協の提言に近い立場として、「学生のキャリア発達を支援するために大学が行う教育活動および各種の支援活動」とした上西（2007a, 3頁）や、大学内外で、将来キャリアをつくるのに必要な知識やスキルを身につける様々な教育活動をキャリア教育とした荒木（2015）が挙げられる。

大学で「正課内」に「キャリア教育」が位置づけられるなかで、同教育に対する識者の提言が確認できる。加澤（2006）は早期に導入された「キャリア教育」を概観した上で、先の国大協の提言から、さらに踏み込んだ指摘を行った。「学生が将来に向けて、自らの人生をどのように開拓し、築いていくか」について、「主体的に探索」するキャリアマインドの育成こそが、大学教育の中心課題となるべきだとする。「キャリア教育」を大学教育の中核に位置づけることで、キャリア形成に向けて学生の学習意欲を喚起し、大学での勉学の意義を高めることになることから、大学教育のパラダイムを転換し、個々の教員が教育活動において積極的にキャリア教育を実践する必要があるとした。

一方、筒井（2009）は若年者失業や非正規雇用が個人の問題として認識されることを問題視し、社会的連帯の形成に向けてマイナスに作用する自己責任論の構造をアンケート調査で明らかにした。すなわち、「労働の実態・制度・構造に関する知識の摂取が不足しているほど、労働行政の役割を等閑視するほど、将来の就労に自信があるほど、自己責任論に賛成」であった。この結果から、自己責任論に親和的である主体的なキャリア形成、職業観の醸成、エンプロイアビリティの向上を核とするキャリア教育の陥穽を指摘している。さらに、亀山（2009）はキャリア教育が経済的な側面に重点を置き、職業キャリアライフに限定的であると指摘する。しかし、若者を取り巻く多様な社会問題を概観すると、必要とされるのは市民社会を俯瞰できる包括的能力であり、「能力開発政策の対象は、限定的な職業キャリア開発〔キャリア教育：引用者注〕から、包括的な市民の自己教育過程〔シティズンシップ教育：引用者注〕とならざるをえない」と結論づけている。

また、金子（2010）は大卒者の就職状況を反映して、キャリア教育に関心が集まっていることに對して、キャリア教育とは具体的に何をさすのかを大学の立場から明確に捉えておくことが必要だと指摘する。具体的には、同教育には三つのベクトルがあるとする。第1は、学生と職業とのマッチングをスムーズにする「マッチング主義」、第2は学生に職業に対する意欲や興味等の「構え」を育成する「構え主義」、第3はコミュニケーション能力に代表される「能力主義」である。上記三つのベクトルを持つキャリア教育は、大卒労働市場に対して意義があるとしながらも、いわば小道具に過ぎないとする。むしろ、問われるべきは、新しい社会構造の中で大学教育と職業・社会生活とがどのように関わるかであり、本筋の議論がなければ、小道具であるキャリア教育の有効性が損な

われると警鐘を鳴らしている。

このような定義の変遷や識者からの提言を経て、キャリア教育の定義および教育内容が確定したのは、中教審答申（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」であった。同答申では、教育目的および教育内容面を次のように定義した。キャリア教育とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。また、教育内容面では「社会的・職業的自立について必要な能力・態度」とは、①「基礎的・基本的な知識・技能」（「読み・書き・計算」等）、②「基礎的・汎用的能力」（「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」）、③「論理的な思考力・創造力」、④「意欲・態度及び価値観」、⑤「専門的な知識・技能」が含まれるとした。既に様々なキャリア教育が大学内で実施されているなかで、確定したキャリア教育の定義に即して、具体的な教育内容に踏み込んだ意義は大きいといえる。

そこで、本稿では中教審答申（2011）の教育目的および教育内容に依拠し、「正課内」に位置づけられた「キャリア教育」をレビューする。従って、「社会的自立」に向けて、上記②・③・④を教育目的・内容とした授業や「職業的自立」に向けて、就職支援に焦点をあてた授業が照射の対象となる。なお、キャリア教育の具体的方法として、インターンシップが広く実施されている。インターンシップは重要な領域であるが、議論が拡散する恐れがあり本稿では扱っていない。今後の課題としたい。

2.2 レビューの枠組

レビューの枠組を提示する前に、「キャリア教育」に関する既存のレビュー論文について言及する。小方（2011）は、職業指導からキャリア教育への変遷をレビューしている。そこでは、まず正課内へ導入が進む「キャリア教育」の現状に関する研究を整理した。次いで、同教育を各大学が導入する要因を明らかにした研究や教育政策として進められたキャリア教育の現段階を検証した研究を通じて、キャリア教育を相対視する必要性があるとした。一方、キャリア教育の効果を問う研究については、今後進むものと指摘するにとどまっている

表1 レビューの枠組

		政策過程（実施プロセス）		
		政策形成・導入過程 →		現状 → 効果・評価
射 程	科目	(3 節)	(4-1 節)	(5-1 節)
	機関・制度		(4-2 節)	(5-2 節)

そこで、本稿では小方がレビューした枠組を上記のように再整理し、研究動向をレビューする（表1）。第1の軸は、PDCA サイクルをベースにした政策過程（実施）プロセスの段階である。すなわち、「キャリア教育」の「政策形成・導入過程」を扱った（実施前）に関する研究、「キャリア教育」の「現状」を扱った（実施）に関する研究、「キャリア教育」の「効果・評価」（実施後）に関する研

究である。第2の軸は、「キャリア教育」をいかなる射程で捉えるかである。具体的には、「キャリア教育科目」を対象とするミクロな研究と機関横断的な視点で「キャリア教育」を対象としたメゾな研究およびキャリア教育を制度として捉えたマクロな研究である。続く3節では、「政策形成・導入過程」(実施前)に関する研究を、4節では同教育の「現状」(実施)に関する研究を、5節では「効果・評価」(実施後)に関する研究を取り扱う。なお、4・5節については、科目レベルと機関レベルに分けてレビューする。

3. 政策形成・導入過程

教育政策として、キャリア教育が登場した背景と政策展開に関する論稿として児美川(2007)が挙げられる。児美川は、キャリア教育の登場を促した背景には、学校における進路指導の改善をめざす教育界の内側での動向と若年者の雇用問題の深刻化があるとした。1999年の中教審答申では、キャリア教育という用語が初めて使用されたという意味で画期をなすだけでなく、キャリア教育の展開が、「進路指導改革」から「若年者雇用対策」としての性格を強めていく分岐点になったとし、「若者自立・挑戦プラン」により、後者が前面化したとする。また、同教育の特徴として、①雇用問題の構造的要因を問わずに、若者の意識改革を迫ることを通じて、若年者雇用問題に対処するものであり、②その結果、専ら生徒等の「勤労観・職業観」をどう育成するかに収斂するとし、本田(2009)も同様の指摘を行っている。児美川等の知見は必ずしも大学に限るものではないが、就職支援から拡張してきた「キャリア教育」を考察する場合、極めて示唆的である。

さらに、キャリア教育政策の政策形成過程に着目した研究として、村上(2011, 2012)の論稿がある。前者では、キャリア教育政策の政策形成過程として「若者自立・挑戦プラン」に着目し、ここでは、関係省庁間のネットワークがあったことを明らかにした。後者では、キャリア教育の政策展開をネットワーク組織論に依拠し、1999年から2008年末以降までの四つのフェイズに区分して分析を行った。すなわち、①では進路指導改革としてキャリア教育が提唱され、②複数省庁連携の下、政策形成が行われる。③では②で立案された政策が施行される時期とし、④に至り、キャリア教育政策が文科省行政の枠内に収められていくことになるとした。文科省内に政策が収斂していく契機として、中教審に2009年に設置されたキャリア教育・職業教育特別部会(以下、特別部会と略す)を挙げている。児美川同様、村上の論稿は大学に限るものではないが、大学でのインターンシップは文部、労働、通産省の三省合意が契機となったことは周知のことであり、ネットワーク組織論を援用して大学でのキャリア教育政策の展開を分析することも可能であろう。

大学におけるキャリア教育の政策形成過程を扱った論稿として、宮田(2017)がある。ここでは、キャリア教育義務化の過程を大学分科会およびその下部組織である質保証システム部会の議事録を下に分析を行った。ペンペル(2004)の分析枠組を援用し、政策形成プロセスが漸増的主義的な政策形成から圧力団体による政策形成へと変化したことが、義務化の要因であり、文科省の意図は一貫して就職支援を「正課内」に位置づけることにあったとする。寺田(2014)によれば、キャリア教育義務化は大学分科会と同時期に設置されていた特別部会との微妙なやりとりで起因するとする

も、宮田では特別部会の議論を扱っていない等、課題も多い。

他方、大学における「キャリア教育」の導入過程の事例研究として、伊藤（2007）がある。伊藤が所属する武蔵野大学は、早くからキャリア支援に取り組んでおり、「キャリア教育」を積極的に導入した大学の一つである。教育理念上の要請と経営的な要請からスタートした「キャリア教育」が体系化した要因として、職員の参画や柔軟で機動的に展開できる専門委員会の存在を指摘している。課題として、体系化したとされる「キャリア教育」と他の科目との垣根が存在することを挙げている。ところで、1節でGP等によってキャリア教育が定着したとした。例えば、香川大学の事例では、各種GPの採択によって「キャリア教育」が拡充されており、教育理念や経営的側面だけでなく文科省の政策誘導に沿って、同教育を推進してきたことが確認できる（葛城・西本，2011）。

以上、キャリア教育の政策過程分析では、若年者の雇用問題を背景にしたキャリア教育が省庁間のネットワークを梃に推進され、専ら彼らの「勤労観・職業観」に迫る教育内容に課題があることを明らかにしている。一方、キャリア教育は当初、初等中等教育を中心に展開されてきたことから当該学校種の研究が先行するなかで、大学での「キャリア教育」研究は義務化の政策形成過程等、必ずしも明らかにされておらず、今後の研究の蓄積が望まれる。なぜなら、それが大学における「キャリア教育」の「現状」および「効果・評価」に関する基準となることによる。具体的には、初等中等教育におけるキャリア教育振興策との比較検討、省庁間のネットワーク組織論からの検討、義務化を答申した大学分科会と同時期に召集されていた特別部会の議論を踏まえた検討である。また、各大学への「キャリア教育」の「導入過程」を扱った研究は、多様な背景を持つ各大学の「キャリア教育」を分析する上で、欠かすことができない視点であるといえる。

4. 現状

4.1 科目レベル

本項では、供給（大学）サイドおよび需要（学生）サイドから「キャリア教育科目」に関する事例研究をレビューする。前者の視点として、「キャリア教育科目」の教育課程内の位置づけ、科目担当者、科目特性・内容が想定される。まず、「キャリア教育科目」の教育課程内の位置づけ、科目担当者に言及した事例研究として、谷内（2005）や浦坂（2006）がある。谷内は、就職率の低下現象や学生へのキャリア教育の必要性から、従来の就職課が中心となり学生の就職支援を対象とするガイダンスから学生に対する早期のキャリア教育と4年間にわたる一貫したキャリア形成プログラムの構築を目指した文京学院大学経営学部の事例について論じている。浦坂は、学生の需要から開講された同志社大学の2科目のカリキュラムについて述べ、例えば「キャリア開発と学生生活」の目的は、受講者が職業に基づく人生設計に向き合う端緒として、様々な啓発情報と論点を提示することにあるとする。従って、多彩なゲストが招聘されることに特徴があり、さらに2002年以降は、より学術的な見方を涵養する内容への移行を図り、実務家だけでなく研究者も講師に加えられるようになったとする。早期の「キャリア教育科目」の事例研究から、多様な教員によって構成されていること、カリキュラムの「体系的」や他の科目との融合に配慮していることが伺える。

しかし、依然として活動の中核を担う常勤教員の理解と協力を得ることが困難な中で（上西, 2007b, 61頁）、職員が主導しキャリア教育を実践している事例を示した論稿も確認できる（加藤, 2010）。また、職業観の醸成やキャリアプランニングを目的とする「キャリア教育」の科目特性・内容として、①「地域」、②「ジェンダー」、③「高大接続」が挙げられる。①「地域」については、地域社会で活躍されている各業界の方々を外部講師に招いての講演会、教室から地域社会に出て専門知識を活かした教育実践を扱った事例研究（山本, 2009）、②「ジェンダー」については、GPに採択された「ジェンダー」関連プログラムを概観し女子大学における取組が中心のなかで、共学大学内で当該関連プログラムを導入した事例研究（加野, 2009）、③「高大接続」については、高校生および高校教員を対象にした高大連携型キャリア教育の事例研究（山崎, 2009）や大学生による高校生との継続的な交流活動を扱った事例研究（上西, 2007c）が散見できる。

他方、需要（学生）サイド、具体的には「キャリア教育科目」に対する学生のアンケートを下にした事例研究がある。葛城（2009a）は、一地方国立大学で低学年次から配当されている「キャリア教育科目」に対する学生のニーズを把握し、それが学生のキャリア意識によってどの程度異なるのかについて実証的に分析を行っている。そこでは、①「キャリア教育」のニーズを感じている学生は半分に満たないこと、②キャリア意識と高校時代の授業理解度や大学の学習状況との間に正の相関があること、③ニーズとキャリア意識との分析の結果、単にニーズの有無だけでは両者の明確な関連性は確認できないものの、「キャリア教育科目」を履修しない理由別の分析では、その理由によってキャリア意識が大きく異なることを明らかにしている。また、松塚・白松（2010）は、一国立大学で配当されている「キャリア教育科目」に対して、学生はどのような授業形態・授業内容を求め、いかなる能力が養成されることを期待しているのかを明らかにした上で、学生の期待するそれぞれが、どの程度満たされているのかをアンケート調査を用いて明らかにしている。

4.2 機関レベル

「キャリア教育」の「現状」を機関レベルに分析した研究では、同教育が「正課内」で実施されるなかで、実施の意向から実施状況、実施体制、同教育の課題へと研究関心が推移している。堀（2007）は2005年に労働政策研究・研究機構が行った調査を下に、大学就職部/キャリアセンターの現状分析を行っている。今後の支援の方向性については、「キャリア教育についての正規の授業科目を設置・拡大したい」が上位を占め、大学の威信度に関わらず、学生のキャリア形成支援を進めたい大学側の意図を確認している。設置者別にみた場合、佐藤（2005）は私立大学に比較し就職支援が充分とは言えない国立大学において、法人化に伴って定められた各大学の中期目標・中期計画から「キャリア教育」、「キャリア形成」等の文言を抽出し、43.4%の大学にて上記文言を確認している。このことから、国立大学において「キャリア教育」が急速に設置されていくことを予想している。

「キャリア教育」の実施状況、実施体制、課題の視点から、上西（2007b）が調査・分析を実施した。主な知見は以下の通りである。低学年からの「キャリア教育に取り組んでいる」、または「取り組む予定である」大学では、①学部教育との関係で、「学部教育の中にキャリア支援・キャリア教育の要素を統合していくことが望ましい」が85.1%、②「専任教員の関与の度合い」が国公立大

学では高く、私立大学では低い、③「キャリア教育」の実施上の困難では、「一部の教員への負担の偏り」、「学部教育との連携が不十分」、「同教育の担い手がない」等、教員に関わる課題が高い。これらのことから、キャリア支援・キャリア教育の理想と現実との乖離は大きいとし、「キャリア形成支援は大学の通常の学部教育との連携は薄く、・・・中略・・・学部教育そのものをキャリア形成支援の観点から見直すという動きにはなかなか進んでいない」とした（上西，2009）。

ジョブカフェ・サポートセンター（2009）が大学におけるキャリア形成支援/就職支援に関して、全国の大学700校を対象に調査を実施している。そこでは、①キャリア形成支援に取り組んでいる大学は約90%で、授業科目としての実施が75%、②各学年における授業科目数は1科目の設定が最も多く、選択科目数としての配当が半数以上、③科目設定は全学共通科目としての割合が高いものの、受講率は低い、④授業科目担当者は5名以下の割合が高い、⑤キャリア形成支援の効果については、「やや出ている」が55%で、効果の内容については「就職活動への取組姿勢の向上」が46.2%で最も高いが、客観的な効果測定については「まあまあできている」が43.7%にとどまっていた。

また、文科省の調査から「キャリア教育」の経年比較も可能である（文科省，2016）。義務化直前の平成21年度の「キャリア教育」の実施率は85.8%で、平成26年度では96.8%に上昇している。設置者別にみた場合、「国立」は両年度とも95.3%と変動はなく、早くから「キャリア教育」を導入し実施率も最も高い。他方、「公立」は71.4%から84.7%と伸ばしながらも最も実施率が低いことが確認できる。

以上、「現状」に関する研究を概観した。科目レベルでは、教育課程内の位置づけに苦慮しながらも従来の科目の枠を超えた新たな取り組みを模索していることが明らかになった。また、学生サイドからの研究蓄積も確認できた。一方、機関レベルでは、「キャリア教育」が国立大学を中心に順調に「正課内」に位置づけられたことが確認できるものの、実施体制に関する検討が不十分なことから、「キャリア教育」の課題（教員不足、受講率の低さ、学部との連携不足等）が抽出できた。しかし、この領域が「キャリア教育」研究でのボリュームゾーンを占めるも、同教育の素描にとどまっている事例も散見される。新たな視点として「キャリア教育科目」を教員サイドの視点でとらえた研究が挙げられる。具体的には、「キャリア教育科目」のシラバス分析や教員へのインタビュー調査や同教育を対象とした参与観察を通じて、同教育の授業実践を詳らかにする研究である。また、機関レベルで明らかになった「キャリア教育」の課題に対して、各大学がいかに克服しようとしているかといった実践的研究の蓄積も期待される。

5. 効果・評価

5.1 科目レベル

科目レベルでの効果研究は、授業前と授業後で受講学生のキャリア意識に変化があるのか、に限定される。一方、方法論は次の2つに大別できる。心理的尺度を用いた量的分析と受講後の感想文を下にしたテキストマイニングを用いた質的分析である。まず、前者では松井（2008）の研究が挙

げられる。新潟大学で実施された「キャリア教育科目」の効果を「キャリア成熟」、「進路選択に対する自己効力」、「ソーシャルスキル」等の視点から、授業前の調査および授業後の調査を実施し効果測定を行った。そこでは、キャリア成熟得点が有意に高まった項目が過半数に及んだこと、自己効力得点が有意に高まった項目が80%に達したこと、ソーシャルスキル得点が有意に高まった項目が約90%にのぼることから、受講学生に望ましい変容があったとした。

さらに、松井（2009）は上記大学で実施された「キャリア教育科目」の効果を、受講群と非受講群に区分して、前者は授業の前後の調査、後者は同時期に実施した調査から検証している。主な分析結果は以下の通りであった。①受講者では「職業キャリア・レディネス」等の項目全てで、有意に高まったが、非受講群では有意な変化はなかった。②事前調査で受講群と非受講群で有意差がなかった5つの項目では、事後調査では有意に受講群が高くなった。③反対に、事前調査では非受講群が有意に高かった6つの項目では、事後調査では受講群と有意な差は確認できないとした。三川（2008）は、2005年度から2007年度までの3年間に担当した「キャリア教育科目」の効果を進路成熟の程度が授業前後でどのように変化したかを検証している。2005年度では、30項目のうち4項目で、2007年度では30項目のうち、6項目で有意に得点の上昇を確認できた一方で、2006年度では30項目いずれにも有意差が見られなかったとした。

以上、授業前後の2時点におけるキャリア意識の変化を比較する分析を概観したが、これら一連の研究では個人の属性、キャリア意識および機関の特性を統制していない。そこで、葛城（2009b）は従属変数を「授業前後のキャリア意識の変化」または「授業後の1時点でのキャリア意識の変化」、独立変数を「キャリア教育の受講状況」、「専門分野」、「学生特性」、「大学生活特性」とする統計分析を試みた。結果として、「授業前後のキャリア意識の変化」では「キャリア教育の受講状況」は、有意な変数ではなかった。一方、「授業後の1時点でのキャリア意識の変化」では、統計的に有意であったが、標準化係数が0.078であり、意味のある効果量であったか否かの検証が必要と思われる。

後者の質的分析では、清國（2009）が「キャリア教育科目」を受講した学生の授業前アンケート、受講動機の調査票、授業終了時に提出させた感想文をテキストマイニングの手法により、分析を行っている。受講動機と受講後の品詞別出現数を比較しその使われ方を、単語マップを用いて考察した結果、受講前と受講後で明確な変容があったとは言い難いとし、科目レベルにおける効果研究では、相反する結果が混在している。

5.2 機関レベル

機関レベルにおける「キャリア教育」の効果に関する論稿が乏しいなかで、大学横断的に調査した小杉の論稿（2007a, b）があり、研究関心は内定獲得とキャリア教育、就職後の定着とキャリア教育との関連にあった。前者では、4年11月時点での未内定学生および無活動学生と内定獲得学生とに区分する要因を明らかにするため、大学属性、所属する大学での就職支援体制（「キャリア教育」受講の有無を含む）、大学生活、大学の就職指導の利用状況を統制した統計分析を行った。結果として、「キャリア教育」は就職に対して正の影響が確認できなかった。しかし、分析時点ではその効果がまだ発揮されていない可能性があるとし、経年調査の必要性について言及している。

後者では、早期離職と正社員での定着、非典型雇用などの初期職業キャリアと出身大学の教育・就業支援プログラムがどのように関わっているかを、卒業2か月経過した時点で調査している。大学でのキャリア教育では、インターンシップの経験者が少ないながらも、経験者の中では評価が高い。一方、「キャリア教育」の実施率は中程度あるも、その評価は低かった。さらに、典型雇用者の定着予測を規定する要因を分析するため、大学属性、学生時代の行動、就職活動状況（「キャリア教育」への評価含む）、就職先を統制した統計分析を行った。オッズ比を比較して、新規学卒者の定着要因として大学教育におけるキャリア教育の活性化以上に、就職先の労働条件の向上の効果の方が大きいことを明らかにしている。

他方、義務化に対する評価として、以下の論稿がある。本田（2010）は「キャリア教育」が学生に浸透していない調査結果を示し、既存の学部教育を維持しながら特定の授業・講座や担当組織・担当教員が同教育に専従している現状では、「実質的な影響」はないとした。また、同様の指摘を大江（2010）は次のように論じた。すなわち「卒業要件単位124のうち2単位や4単位のキャリア形成支援のキャリア形成支援科目を開設したからといって、学生がただちに人生の行く末の形成に目覚めるということはないし・・・中略・・・キャリア形成支援の授業科目開設にあたっては、一つひとつの本来の授業科目をそれに関連付けてどう展開していくのか」が根源的な課題だと指摘する。

以上、「キャリア教育」に関する「効果・評価」に関する研究を概観した。効果に関する研究に関して、科目レベルでは研究蓄積があるものの、心理的尺度を用いた授業前後のキャリア意識の変化に着目した研究に終始していた。しかも、個人の属性、キャリア意識および機関の特性を統制していない等の研究手法における課題も多く、相反する結果が混在している。

一方、機関レベルでは、実証的な効果研究は就職支援や就職後の定着要因を研究射程とするも、中教審（2011）で定義したキャリア教育の教育目標「社会的・職業的自立について必要な能力・態度」について触れていない。しかも研究蓄積も乏しい。これらのことから、義務化に対する「評価」では、「現状」からの視点のみで同教育の義務化を評価せざるを得なかった。義務化の評価を行う上で、効果に関する視点は欠かせないことから、「キャリア教育」研究における効果・検証研究の進展を期待したい。とりわけ、科目レベルではキャリア意識を除く「基礎的・汎用的能力」に関する検証が、機関レベルでは就職支援および「基礎的・汎用的能力」を加味にした検証が質・量ともに期待される。

6. 結語

本稿では、キャリア教育の定義を整理した上で、大学における「キャリア教育」の研究動向を政策過程（実施）プロセスと「キャリア教育」の射程範囲を軸にレビューを行った。以下では、各領域における「キャリア教育」研究の課題を挙げ、更なる試みを提示したい。

「政策形成・導入過程」の領域では、キャリア教育義務化の政策形成の過程を詳らかにする研究の蓄積が望まれた。また、多くの「キャリア教育」は設置基準改正前に導入され、結果的に義務化はそれを追認することになった。ゆえに、各大学の導入過程を考察することは、政策理念とのズレ

や「現状」を検討する上で、重要な視点であり先行研究の渉獵は欠かせない。

「現状」に関する領域では、「キャリア教育」の素描にとどまらず、科目レベルでは教員サイドからの研究が、機関レベルでは同教育の課題に応える実践的研究が期待された。「効果・評価」に関する領域では、「キャリア教育」の教育目標となった「社会的・職業的自立に必要な能力・態度」を考慮した実証的な効果研究の蓄積が、科目・機関レベルともに求められた。また、政策理念と各大学の導入意図のズレも想定されることから、当該大学の導入意図に即した効果研究も必要とされた。

ところで、「キャリア教育」の各領域は独立したものではなく、相互に影響を及ぼすことはいうまでもない。ゆえに、「キャリア教育」の全体像を掴むには、科目レベル、機関・制度的レベルにおいても各領域を網羅したデータ収集と分析は欠かせない。従って、各領域の研究課題を克服した上でそれらを紡ぐ作業が必要であることを指摘したい。この試みにより「キャリア教育」が学生に何をもたらしたのか、同教育の義務化が学士課程全体にどのような影響を与えたのか等の課題に対して、より精緻な効果検証・評価に関する知見を提示することが可能となる。

【注】

- 1) 上西は対人関係や意思決定や行動力に問題を抱える学生がいるという認識の大学関係者が多数存在し、従来の就職支援に先立って早期の対応が必要であるとしたことが背景にあるとする。

【参考文献】

- 荒木淳子 (2015) 「大学生とキャリア」 荒木淳子・伊達洋駆・松下慶太『キャリア教育論—仕事・学び・コミュニティ』慶應義塾大学出版会, 1-21頁。
- 伊藤文男 (2007) 「正課科目を通じたキャリア支援：先進大学の実践」 上西充子編著『大学のキャリア支援—実践事例と省察』経営書院, 77-123頁。
- 浦坂純子 (2006) 「キャリア科目を再考する—正課としての意義のあり方」 独立行政法人日本学生支援機構編『大学と学生』509号, 第一法規出版, 17-26頁。
- 上西充子 (2007a) 「序論」 上西充子編著『大学のキャリア支援—実践事例と省察』経営書院, 1-23頁。
- 上西充子 (2007b) 「大学におけるキャリア支援：その動向」 上西充子編著『大学のキャリア支援—実践事例と省察』経営書院, 24-76頁。
- 上西充子 (2007c) 「垣根を超えたキャリア支援：高大連携型のキャリア支援の実践」 上西充子編著『大学のキャリア支援—実践事例と省察』経営書院, 152-192頁。
- 上西充子 (2009) 「大学生の現状とキャリア形成支援」 小杉礼子編著『若者の働きかた—叢書・働くということ』(第6巻), ミネルヴァ書房, 97-119頁。
- 大江淳良 (2010) 「“キャリア〇〇”の氾濫と混乱」『IDE 現代の高等教育』No.521, 31-36頁。
- 小方直幸 (2011) 「就職指導からキャリア教育, プログラムの質保証へ」 小方直幸編集『大学から社会へ—人材育成と知の還元』(リーディングス日本の高等教育4), 玉川大学出版部, 176-183頁。

- 加澤恒雄 (2006) 「現在日本における大学教育のパラダイム転換の必要性に関する一考察—『大学教育の中核としてのキャリア教育』論」『大学論集』第37集, 131-147頁。
- 葛城浩一 (2009a) 「誰が『キャリア教育』を受けるのか」加野芳正・葛城浩一編『大学におけるキャリア支援のアプローチ』(高等教育研究叢書101) 広島大学高等教育研究開発センター, 1-14頁。
- 葛城浩一 (2009b) 「『キャリア教育』は効果があるのか」加野芳正・葛城浩一編『大学におけるキャリア支援のアプローチ』(高等教育研究叢書101), 広島大学高等教育研究開発センター, 15-25頁。
- 葛城浩一・西本佳代 (2011) 「キャリア教育の拡充の経緯—『特別主題』から『主題A』へ—」『香川大学教育研究』第8号, 香川大学大学教育開発センター, 15-25頁。
- 加藤毅 (2010) 「職員主導によるキャリア教育の転換」『IDE 現代の高等教育』No.521, 26-31頁。
- 金子元久 (2010) 「キャリア教育—小道具と本筋」『IDE 現代の高等教育』No.521, 4-10頁。
- 加野芳正 (2009) 「女性のキャリア支援と大学教育」加野芳正・葛城浩一編『大学におけるキャリア支援のアプローチ』(高等教育研究叢書101), 広島大学高等教育研究開発センター, 39-53頁。
- 亀山俊朗 (2009) 「キャリア教育からシティズンシップ教育へ?—教育政策論の現状と課題」『日本労働研究雑誌』No583, 92-104頁。
- 清國祐二 (2009) 「自由記述からみたキャリア教育の実像」加野芳正・葛城浩一編『大学におけるキャリア支援のアプローチ』(高等教育研究叢書101), 広島大学高等教育研究開発センター, 27-38頁。
- 国立大学協会教育・学生委員会 (2005) 「大学におけるキャリア教育のあり方—キャリア教育科目を中心に」。
- 小杉礼子 (2007a) 「企業からの人材要請と大学教育・キャリア形成支援」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援』勁草書房, 117-154頁。
- 小杉礼子 (2007b) 「大卒者の早期離職の背景」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援』勁草書房, 155-214頁。
- 小杉礼子 (2013) 「大卒未就職者問題への対応」小杉礼子・堀有喜衣編著『高校・大学の未就職者への支援』勁草書房, 131-170頁。
- 児美川孝一郎 (2007) 『権利としてのキャリア教育』(若者の希望と社会2) 明石書店。
- 児美川孝一郎 (2015) 「『夢と現実の振り子』から一歩踏み出したキャリア教育を」『Between』No.264, 株式会社バネッセコーポレーション・株式会社進研アド, 10-13頁。
- 佐藤龍子 (2005) 「国立大学法人の中期目標・中期計画にみるキャリア教育と就職・学生支援」『社会科学』75号, 53-73頁。
- ジョブカフェ・サポートセンター(2009)「キャリア形成支援/就職支援についての調査結果報告書」。
- 谷内篤博 (2005) 『大学生の職業意識とキャリア教育』勁草書房。
- 中央教育審議会 (1999) 「今後の初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(答申)。
- 中央教育審議会 (2011) 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)。
- 筒井美紀 (2009) 「大学の<キャリア教育>は社会的連帯に資するのか?」『現代の理論』18, 明石書店, 168-176頁。
- 寺田盛紀 (2014) 『キャリア教育論—若者のキャリアと職業観の形成』学文社。

- 夏目達也 (2006) 「大学における学生の就職支援—就職指導からキャリア形成へ」『都市問題研究』58 (5), 26-38頁。
- 平沢和司 (2005) 「大学から職業への移行に関する社会学的研究の今日的課題」『日本労働雑誌』No.542, 29-37頁。
- ペンペル (橋本紘市訳) (2004) 『日本の高等教育政策—決定のメカニズム』玉川大学出版部。
- 堀有喜衣 (2007) 「大学の就職・キャリア形成支援の現状と課題」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援』勁草書房, 51-75頁。
- 本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義—若者, 学校, 社会をつなぐ』ちくま新書。
- 本田由紀 (2010) 「大学でキャリア教育が可能なのか」『IDE 現代の高等教育』No.521, 36-41頁。
- 松井賢二 (2008) 「大学におけるキャリア教育プログラムの実践とその効果」『教育実践総合研究』(新潟大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要) 第7号, 123-140頁。
- 松井賢二 (2009) 「大学におけるキャリア教育の効果」『教育実践総合研究』(新潟大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要) 第8号, 81-93頁。
- 松塚ゆかり・白松大史 (2010) 「学生はキャリア教育に何を求めているか—学生アンケートの定量分析から」『一橋大学大学教育研究開発センター年報2009』47-65頁。
- 三川俊樹 (2008) 「大学におけるキャリア教育—3年間の『キャリアデザイン論』(選択科目)を振り返って」『追手門学院大学教育研究所紀要』第26号, 43-63頁。
- 宮田弘一 (2017) 「キャリア教育義務化の政策過程分析—イシューアプローチの視座から」『日本高等教育学会第20回大会発表要旨集録』30-31頁。
- 村上純一 (2011) 「キャリア教育政策における省庁間の連携—『若者自立・挑戦プラン』と関係省庁間の総合調整に着目して」『日本教育政策学会年報』第18号, 151-165頁。
- 村上純一 (2012) 「キャリア教育政策における省庁間の関係—組織論の観点を用いて」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第52巻, 511-520頁。
- 文部科学省 (2004) 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書—児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために」。
- 文部科学省 (2016) 「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について」。
- 文部科学省 「GP とは？」 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/001.htm) <2017年7月21日アクセス>。
- 谷田川ルミ (2012) 「戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開」『名古屋高等教育研究』第12号, 155-174頁。
- 山崎裕正 (2009) 「キャリア教育における高大連携の実践とその課題」加野芳正・葛城浩一編『大学におけるキャリア支援のアプローチ』(高等教育研究叢書101), 広島大学高等教育研究開発センター, 69-85頁。
- 山本珠美 (2009) 「キャリア教育と地域社会」加野芳正・葛城浩一編『大学におけるキャリア支援のアプローチ』(高等教育研究叢書101), 広島大学高等教育研究開発センター, 55-68頁。

Research Related to University Career Education: Retrospection and Challenges

Hirokazu MIYATA *

The current study aims to do the following: arrange university career education according to an axis of policy process (implementation process) and a axis of research subject; review the research done on career education; and present challenges related to career education. The axis of policy process (implementation process) refers to arranging the following forms of research related to career education as a time series: policy formation / introduction processes; the current situation regarding career education; outcomes and evaluation of career education. The research focus axis refers to distinguishing between the following: micro research which focuses on various lessons; mezzo research which extends across organizations; and macro research where career education is perceived as a system.

The main findings are as follows: 1). Studies have been done on career education policy formation in relation to ‘youth employment measures’ and network organization in the area of ‘policy formation/introduction processes’ . However, not many macro studies have been done in relation to universities. 2). In the ‘current situation’ , while there are many detailed micro and mezzo studies, there is also much research that remains. 3). Although many micro studies have been conducted in relation to psychological changes before and after lessons in the area of ‘results/evaluation’ , not many effective mezzo studies have been conducted.

What follows are areas for future research. 1). As policy formation related to career education / the process of introducing career education to organizations will become the standard, more research needs to be done on the aforementioned areas after ‘the current situation’ is examined. 2). Effective research done from the perspective of ‘social/occupational independence’ is essential after the compulsory nature of career education is evaluated. Hopefully there will be further developments in micro and mezzo research. 3). When researching career education, it is necessary to analyze the three elements which come under the time axis by considering them as a whole.

* Doctoral Student, Graduate School of Education, Hiroshima University